

No. 175
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	ホームページ運営				事業	開始年度
所管課	企画	課	課長	宮本 敦夫		H 14 年度
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令					平成14年度に苅田町のホームページを開設した。	
行政計画					平成23年度に、ホームページ更新においてWebサイトの専門知識を必要としないCMS形式にリニューアルした。	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			背景	

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	6. 持続可能なまちづくり		
基本事業	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業のめざす姿	2. 広報・広聴の推進		
	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)
意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	%	84.8 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民		広報かんた dボタン広報誌								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有						
平成23年度にCMSを導入することで、各課等で適時の確かな情報の掲載を行うことができる体制を構築した。また、利用者参加型のコーナーや親しみの持てるコーナーも開設している。 平成28年9月に保守を担当する事業者を変更。一時的な経費が発生したが、その後は事業費の削減ができた。 令和2年4月からLINEと連携させることにより、より効果的に情報発信ができるようになった。 令和5年度には、ホームページのリニューアルを行った。											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		13 保守委託料	1,000	1,000	1,000	1,689	1,689				
		13 ホームページリニューアル委託料			13,939						
	財源										
		計【A】	1,000	1,000	14,939	1,689	1,689				
		一般財源	1,000	1,000	14,939	1,689	1,689				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	1,000	1,000	14,939	1,689	1,689				
		人件費【B】	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750				
		計(A+B)	2,750	2,750	16,689	3,439	3,439				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ホームページ公開件数 令和5年度に、HPの解析システムと公式HPのソフトが変更したため、令和5年度より指標をHP公開件数とする。 基準値:1,550件(R2年度)を基準値:985件(R5年度)※新ソフト移行時					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1,700	1,800	—	1,400	1,800
実績	件	1,765	1,643	985		
達成率	%	103.8	91.3			

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,750	2,750	16,689	3,439	3,439
単位当たり経費	円/件	1,558	1,674	16,943		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	情報発信をこまめにするによってホームページ掲載件数を増やす			職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する		

事業目的	町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	
		近隣市町の状況	行橋市	あり
			みやこ町	あり
			北九州市	あり
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することができる。

成果指標	令和5年度に、HPの解析システムと公式HP自体のソフトが変更し実績値不明のため、指標を変更する。 アクセス件数(セッション数)を町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果)へ変更 基準値:400,000件(R2年度)を基準値:88%(H31年度)へ変更					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5	90.0		
達成率	%	100.1	100.0	101.1		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町はリアルタイムで情報発信ができ、利用者はいつでもその情報を取得できるホームページは、重要な情報伝達手段なため。					

No. 176
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		広報紙作成				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
								S 24 年度		政策		6. 持続可能なまちづくり		
所管課		企画 課		課長 宮本 敦夫		背景 昭和24年に第1号を発行。				施策		1. 持続可能な行政運営の推進		
担当		広報広聴 担当		作成者 岡田 豊宏				基本事業		2. 広報・広聴の推進				
根拠法令								基本事業のめざす姿		町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。				
行政計画														
事務事業の性格		義務的事業		(町費の上乗せ)										
										指標名		単位	基準値	目標値
										町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合		%	88.2 (H31)	90.0 (R7)
【活動・資源(インプット)】														
誰(何)を対象として		代		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業										
		ホームページ		企画課										

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町民			ホームページ		企画課				
				dボタン広報誌		企画課				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○	無	有		
広報は令和4年10月より月1回となった。 取材、情報収集、編集、レイアウト、校正を行い広報かんだを作成、印刷、発行をしている。 作成は職員と委託業者で行っている。印刷と運搬は委託している。										
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	2	目
		番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算		
		13	広報かんだ作成業務委託料	2,398	2,307	2,100	2,100	2,100		
		11	広報かんだ印刷費	5,600	6,523	5,918	7,814	7,814		
		12	広報紙運搬手数料	456	357	291	291	291		
		計【A】		8,454	9,187	8,309	10,205	10,205		
		一般財源		8,454	9,187	8,309	10,205	10,205		
		地方債								
	財源	県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)		8,454	9,187	8,309	10,205	10,205		
人件費【B】		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500				
計(A+B)		18,954	19,687	18,809	20,705	20,705				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	発行回数 基準値:23回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	23	23	12	12	12
実績	回	23	18	12		
達成率	%	100.0	78.3	100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,954	19,687	18,809	20,705	20,705
	単位当たり経費	円/回	824,087	1,093,722	1,567,417		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		掲載すべき情報を整理し、ページ数の削減等を図る					

事業目的 町政に関する事項を町民に周知し、町政の円滑な運営に資するため、「広報かんだ」を発行する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	必要性	受益者負担率	%	
		(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ			
	行橋市	月1回		
	みやこ町	月1回		
	北九州市	月1回		
成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか 必要な行政情報を、町民等に的確に発信することができる。	その他			

成果指標	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果) 基準値:88% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5	90.0		
達成率	%	100.1	100.0	101.1		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民の情報として重要である為。			ホームページやdボタンなどの活用		

No. 177
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	インターネットによる議会映像配信				事業	開始年度	H 26 年度	
所管課	議会事務局	課	課長	渡邊 修	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。			
担当	庶務・議事	担当	作成者	藤井 康博				
根拠法令	無							
行政計画	無							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	2. 広報・広聴の推進		
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有					
事業費(単位:千円)	本会議へのシステムの導入。システム(カメラ3台を含む)を活用し、本会議場での映像をライブ及び録画配信。					
	財務科目	一般 会計 1 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	12 インターネット議会映像配信委託料	2,020	2,020	2,295	2,271	2,271
	計【A】	2,020	2,020	2,295	2,271	2,271
	一般財源	2,020	2,020	2,295	2,271	2,271
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,020	2,020	2,295	2,271	2,271
	人件費【B】	1,516	1,408	1,516	1,300	1,300
	計(A+B)	3,536	3,428	3,811	3,571	3,571

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	映像配信を行った議会(定例会・臨時会)の回数 基準値:6回 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	8	6	8		
達成率	%	200.0	150.0	200.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,536	3,428	3,811	3,571	3,571
		円/回	442,000	571,333	476,375		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	多くの町民が各家庭で本会議の様子を見ることにより、議会及び町政への関心が高まることを目的とする。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ☐	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☐	
必要性	受益者負担率 % ☐	
	(日常生活に必要なサービス) ☐	
	住民や社会のニーズ 大きい	
近隣市町の状況	行橋市	実施済
	みやこ町	実施済
	北九州市	実施済
	その他	実施済

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自宅等に居ながらパソコンやスマートフォンで本会議を視聴でき、町民の議会及び町政への関心が高まる。

成果指標	アクセス件数(ライブ・録画閲覧件数) 基準値:4,053件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500
実績	件	3,282	3,114	5,196		
達成率	%	88.7	79.8	126.7		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	インターネットができる環境があれば、いつ、どこにいても議会中継が見られるシステムは、身近で開かれた議会を推進していくためにも必要である。					

No. 178
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		テレビデータ放送による情報発信				事業	開始年度		
							R	2	年度
所管課		企画		課	課長	宮本 敦夫	背景 災害時に防災無線が聞こえにくい、ホームページを見る環境が無いなどの意見があり、インターネットを使えない方に何らかの方法で町からの情報を伝える手段を必要としていた。		
担当		広報広聴		担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令									
行政計画									
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)					

開始年度
R 2 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	2. 広報・広聴の推進		
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名		単位	基準値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合		%	88.2 (H31)
			目標値 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町民									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		無	○	有			
民放テレビ局が実施する有料のデータ放送サービスを利用する。 町ホームページなどに掲載している情報を、テレビ局が構築したweb上のシステムにアクセスして入力し、テレビのデータ放送として発信する。										
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算		
		13	使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		
	財源	計【A】		1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		
		一般財源		1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)		1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		
		人件費【B】		234	234	234	234	234		
計(A+B)		1,290	1,290	1,290	1,290	1,290				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	テレビデータ放送への掲載件数 基準値:120件 (R2 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	120	120	120	120	120
実績	件	269	178	48		
達成率	%	224.2	148.3	40.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
	単位当たり経費	円/件	4,796	7,247	26,875		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		情報発信をこまめに行うことによってdボタン掲載件数を増やす		職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する			

事業目的		貢献度		(施策の成果指標達成への影響)		○
インターネット等で情報取得ができない方などに対し、テレビのデータ放送を通じて町からの情報を伝える。特に災害時にネット環境が無い方に対して、避難情報などを伝えることを目的とする。		公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
				受益者負担率		%
		必要性		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		○
				住民や社会のニーズ		-
		近隣市町の状況		行橋市		あり
				みやこ町		あり
				北九州市		あり
				その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民が緊急時の情報等を取得することができる。

成果指標	d ボタン広報誌を知っている人の割合 (町民アンケート結果) 基準値:33% (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	55	60	65	70
実績	%	33.0	30.3	32.4		
達成率	%	66.0	55.1	54.0		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	広報紙より即時性のあるdボタンでの発信は効果的である。今後も事業を継続する。			SNSとの連携。		

No.	179
評価種別	
通常	

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	自治体間業務ポータルGIS及び住民公開型GIS				事業	開始年度
						H 25 年度
所管課	企画	課	課長	宮本 敦夫	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成15年から北九州市を含む4市9町で構成された北九州電子自治体推進協議会(以下、KRIPP)へ加入しており、防災・災害対策等へのGIS活用を目的とし、平成25年から統合型GISシステムをKRIPPで共同導入・運用を行うこととなった。
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二		
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)	-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数(前期計画期間累計)	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	地図情報を必要とする担当部署									
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		無 ☐ 有 ☐						
	各担当課からのヒアリング結果を、市内GIS活用支援業務委託会社のサポートを受けて地図情報のシステム作成を行う。システム利用が可能になったものについては、各担当課で独自運用していく。地図情報は、専門性のあるものについてはそのまま利用し、重複投資が発生するものについては情報の共有化を行う。									
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
		番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
		12 委託料	1,100	1,100	1,100	5,500	1,100			
		17 備品購入費				646				
		18 負担金補助金及び交付金	2,062	2,062	2,070	1,777	1,777			
	財源	計【A】	3,162	3,162	3,170	7,923	2,877			
		一般財源	3,162	3,162	3,170	7,923	2,877			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計（＝A）	3,162	3,162	3,170	7,923	2,877			
		人件費【B】								
計（A+B）		3,162	3,162	3,170	7,923	2,877				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	レイヤー数 基準値:151個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	152	154	156	158	160
実績	個	152	155	224		
達成率	%	100.0	100.6	143.6		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,162	3,162	3,170	7,923	2,877
	単位当たり経費	円／ 個	20,803	20,400	14,152		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		庁内GIS活用支援(12回/年)の回数の見直しを行う。			各課へGISの有効利用方法の説明を行っていく。		

事業目的 各システム会社に委託する事無く、職員自ら地図情報を作成・運営していく。さらに、作成されたコンテンツについては、住民公開できるものはHPで閲覧可能とし、行政情報のわかり易い提供を行うことを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				○
		受益者負担率		%		
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
近隣市町の状況	行橋市	共同でGISの運営を行っている。				
	みやこ町	なし				
	北九州市	共同でGISの運営を行っている。				
	その他	直方市、香春町、鞍手町、室蘭市				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
地図情報による情報共有を図ることができる。また、他課が作成したレイヤーを用いることにより、作業の軽減が図られる。

成果指標	コンテンツ数 基準値:29個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	30	31	32	33	34
実績	個	29	33	36		
達成率	%	96.7	106.5	112.5		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	道路台帳や水道管理マップ等をGISで運用しており、一部を窓口で公開している等活用されている為					

No. 180
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	ペーパーレス会議用タブレット端末導入				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	企画	課	課(局)長	宮本 敦夫		R 3 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二	背景 令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし						基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画	なし						基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-				指標名	単位	基準値	目標値	
							IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田町全体庁議構成員								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	全体庁議構成員に対し、タブレット端末を貸与する。								
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	10 需用費		132	0	0				
	11 役務費	7	1,090	952	952				
	計【A】	7	1,222	952	952				
	一般財源	7	1,222	952	952				
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	7	1,222	952	952				
	人件費【B】	0	0	0	0				
	計(A+B)	7	1,222	952	952				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス会議の件数 基準値: 0 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	0	10	26	28	
実績	回	0	9	12		
達成率	%		90.0	46.2		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	7	1,222	952	952	
		円/回		135,778	79,333		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		令和5年以降は、通信料定額のため、経費の変動なし。			各課へタブレットの有効利用方法の説明を行っていく。		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
本町の行政事務デジタル化を進めていく上で、ペーパーレス化は最大の目標であり、デジタル資料閲覧の為、タブレットの導入を行う。さらに、セルラーモデルを採用することにより、災害時等、庁舎通信インフラが使用不能になった場合でも、通信手段として利用可能となる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	令和3年度 導入済み	
	みやこ町	令和4年度 導入予定	
	北九州市	令和2年度 導入済み	
	その他	嘉麻市、宮若市	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
行政事務・行政サービスのデジタル化を行うことにより、印刷費・人件費等のコストの削減及び事務の効率化が図られる。

成果指標	ペーパーレス化を行った行政事務件数 基準値: 0 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	1	2	2	
実績	件	0	1	2		
達成率	%		100.0	100.0		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和7年2月に3年間の利用業務委託が満了するにあたり、令和5年度に庁舎内ネットワークのWi-Fi化が完了し、職員端末で資料閲覧が可能になった為、終了する。					

No. 181
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	庶務事務システム導入				事業
所管課(局)	企画	課	課(局)長	宮本 敦夫	開始年度 R 4 年度
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二	
根拠法令	なし				
行政計画	なし				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。押印廃止に取り組む中、出勤簿や時間外命令など基本的なところの押印が残っている。また、時間外勤務命令の集計作業が各課庶務担当の負担になっている。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 職員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有

令和5年度の財務会計・人事給与システム更改にあわせて、庶務事務・電子決裁システムを導入し、各職員が紙台帳で申請している休暇や手当の手続き等について、申請から承認までをシステム上で行えるようにした。

事業費 経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託料(打刻システム導入)		1,507						
	12 委託料(保守)			1,215	1,215	1,215			
	13 使用料及び賃借料(リース)			1,773	1,773	1,773			
	計【A】		1,507	2,988	2,988	2,988			
	一般財源		1,507	2,988	2,988	2,988			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)		1,507	2,988	2,988	2,988			
	人件費【B】								
	計(A+B)		1,507	2,988	2,988	2,988			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	IT化・デジタル化を行った行政事務件数 基準値: 0件 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			5	5	5
実績	件			5		
達成率	%			100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		1,507	2,988	2,988	2,988
		円/件			597,600		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的

押印の廃止。
時間外勤務時間数の縮減。
年休取得率の向上。
振替勤務の管理。
休暇申請・手当申請の効率化。
給与明細等のペーパーレス化。
庶務担当事務の正確性の確保、
業務の効率化、
負担の軽減。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☒
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	令和4年度 導入予定
	みやこ町	平成29年度 導入済
	北九州市	平成21年度 導入済
	その他	築上町: 令和3年度 導入済

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自身の勤務状況(年次休暇や振替休暇等の取得状況や時間外勤務)を確認することで、振替休暇の取得漏れ防止が図られる。また、所属長による各種休暇取得の最新状況及び、毎月の時間外勤務時間を業務の割振り等に活用し、職員の負担軽減が図られる。

成果指標	年休取得5日未満の職員数と各月時間外勤務45時間以上ののべ職員数の合計人数の減少 基準値: 60人 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		60	50	40	30
実績	人			58		
達成率	%			20.0		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	業務の効率化、職員の負担軽減につながっていると考えられるため。					

No. 182
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	タブレット端末導入及び議会ICT化支援				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	議会事務局	課	課(局)長	渡邊 修		R 3 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	庶務・議事担当	担当	作成者	藤井 康博	背景 SDGsへの取組みを推進するため、全国的にも「議会運営のICT化」議論が進むなか、苅田町の議会運営委員会において、「議会のICT化」についての議論・検討がなされた。		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	無						基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画	無						基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値	
							IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(4名)								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有							
事業費 (単位:千円)	○導入前 ・対市町村への聞き取り ・町執行部との調整 ・通信会社(各キャリア)との調整 ・利用規程の作成 ・議会運営委員会での検討等								
	○導入後 ・議員にタブレット端末の貸与 ・業務に関連するアプリ等の導入 ・タブレット端末操作及びアプリ活用研修の実施								
	財務科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	11 タブレット端末通信料	1,151	1,726	1,726	1,726	1,726			
	11 タブレット端末設定変更手数料								
	13 会議システムクラウドサービス利用料	184	396	396	396	396			
	計【A】	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122			
	一般財源	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122			
人件費【B】	868	868	868	868	868				
計(A+B)	2,203	2,990	2,990	2,990	2,990				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス:紙による資料を使用せずに、タブレットのみで定例会を運営した回数。 基準値:0 (R2年度)(タブレット導入R3年8月1日契約、8月3日配布)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	2	4	4	4	4
実績	回	0	0	2		
達成率	%	0	0	50.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	2,203	2,990	2,990	2,990	2,990
		円/回	0	0	1,495,000		
改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 議会機能の強化、効率的な議会運営、環境負荷軽減などを目的に議会のICT化を行うことにより、DX及びSDGs推進に貢献することができる。	貢献度 (施策の成果指標達成への影響)	×
①調査研究活動の支援 ②議案審議及び委員会活動等での活用 ③リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール等) ④省資源(ペーパーレス) ⑤事務効率の改善による事務負担軽減 ⑥コスト削減	公益性 (特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	受益者負担率	%
	必要性 (日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	未実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	2019年9月導入済み
	その他	全国の自治体で導入が進んでいる。県内及び京築管内においても検討自治体有り。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
○省資源化及びコスト削減 ・環境負荷軽減 ・紙、インク、郵便代の削減
○事務の効率化 ・事務連絡、会議資料準備等の事務負担軽減 ・リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール)

成果指標	紙・インク・郵便代にかかる経費 ※ここで計上している経費は議会事務局の経費であり、議会対応にかかる他課の経費(紙代等)は含まれていない。また、ここで計上されている経費の内訳として、議会にかかる経費に加え、電子決裁非対応に対応するための経費も含まれている。					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	円	60,000	40,000	20,000	15,000	15,000
実績	円	62,000	54,977	128,050		
達成率	%	103.3	137.4	640.3		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	庁内のDX化推進に効果があるのはもちろんのこと、議会対応にかかる経費について全庁的にも費用対効果も高く、また、省資源化に資するものであることから、今後も継続していく必要があると考える。					

No. 183
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	行政手続きの電子化(オンライン化)				事業	開始年度	
						R	3 年度
所管課(局)	企画	課	課(局)長	宮本 敦夫	背景 自治体DX推進計画に基づき、市民の利便性向上を図るため、行政手続きの電子化(オンライン化)に取り組むこととした。		
担当	デジタル	担当	作成者	原田 敏子			
根拠法令							
行政計画	自治体DX推進計画						
事務事業の性格			(町費の上乗せ)	-			

開始年度
R 3 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町民、事業者								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
	①申請管理システム…マイナンバーカードを利用した電子申請データを管理するためのシステム ②電子申請サービス…パソコンやスマートフォンを使用し、自宅等から行政手続きが行えるサービス ③手続きガイドサービス…転入、転出、転居、結婚、出生、離婚、死亡、氏名変更の手続きにおいて、ウェブ上から質問に答えていくだけで、町民に必要な手続きがわかる手続き案内サービス ④窓口書類作成サービス…生成AI…共通情報を複数の申請書に反映させることで、申請書類作成に係る負担を軽減するサービス…生成AI実証実験に変更 ⑤公共施設案内予約システム…インターネットやスマートフォンなどから、施設の空き情報照会や使用申込ができるシステム								
事業費 経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 申請管理システム導入委託		11,560						
	12 申請管理システム保守委託			555	555	555			
	13 ソフトウェア・サービス利用料		2,716	8,020	8,020	8,020			
	13 公共施設案内予約システム導入費		1,881						
	17 サーバー機器等		1,727						
	計【A】		17,884	8,575	8,575	8,575			
	一般財源		11,349	8,575	8,575	8,575			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他		6,535						
	計(=A)		17,884	8,575	8,575	8,575			
	人件費【B】		750	750	750	750			
	計(A+B)		18,634	9,325	9,325	9,325			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子申請が可能な行政手続数。 基準値:16件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	16	50	60	200	250
実績	件	16	53	148		
達成率	%	100.0	106.0	246.7		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		18,634	9,325	9,325	9,325
単位当たり経費	円/件		351,585	63,007		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的

各種の申請手続きにおいて、町民が来庁することなく、自宅等からパソコンやスマートフォンなどを利用して、行政手続きが行えるようになる。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☐
受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) ☐
住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市 実施 みやこ町 実施 北九州市 実施 その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民等が役場に来庁することなく、各種申請が電子で行われる。

成果指標	町民や事業者が電子申請を行った件数。 基準値:100件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	100	1,200	7,000	9,500	12,500
実績	件	100	3,268	6,558		
達成率	%	100.0	272.3	93.7		

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・完了 ☐	理由	その場合に課題になること
	各種の行政手続きを電子化することで、市民の利便性向上が図れるため		

No.	184
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		電子入札事業			事業	開始年度		
						R	5 年度	
所管課(局)	財政	課	課(局)長	藤原 昌彰	背景 国が推奨する「入札及び契約のIT化の推奨」に伴い、福岡県及び県内市町村で共同利用を行う電子入札システムが採用された。同電子入札システムの導入又は検討する自治体が増加する傾向にあるため、新規事業として導入する。			
担当	契約	担当	作成者	飯本 彩				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)					

開始年度
R 5 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町と入札に関わる事業者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	無	有						
福岡県及び県内市町村で共同開発・運営を行っている電子入札共同利用システムに参加し、公平かつ適正な入札制度を確立するとともに、インターネットによる入札を実現することにより、事業者の利便性の向上を図ることのできる電子入札システムを導入する。 【内訳】 (令和5年度) 1,040,400円 〈構築費用として(導入業務、研修、システム利用料、ICカードリーダー作成料等)〉											
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	5	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	18	負担金			1,041	537	721				
		計【A】			1,041	537	721				
		一般財源			1,041	537	721				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)			1,041	537	721				
		人件費【B】									
		計(A+B)			1,041	537	721				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子入札実施数 (令和5年度は導入及びICカード登録を行うため、入札件数は目標、実績ともに0となります。) 基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件				0	26	40
実績	件				0		
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円			1,041	537	721
		円/件					
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
			町内業者への説明やホームページなどで、情報提供を行い電子入札参加業者を増やす。				

事業目的	公平性や透明性の高い入札制度の構築と、入札に関わる事業者の利便性の向上	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	令和4年 電子入札システム構築中 令和5年 当初から運用開始		
	みやこ町	導入検討中		
	北九州市	実施		
	その他	豊前市、吉富町:実施		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
適正な入札制度の確立と入札に関わる事業者の利便性の向上を図ることができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	ICカード登録数 基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件				45	50	52
実績	件				40		
達成率	%				88.9		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	今後も電子入札で行う入札を増やしていく予定であるため。			現在町内のA、Bランクの工事で電子入札を行っているので、Cランクまで行う場合は、ICカードの登録を促す必要がある。		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	京楽地域は全国でも有数の神楽の里であり、神楽の伝承や神楽を活用した地域振興に取り組んで行く必要があると考えるため。					

No. 186
評価種別
通常

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	新たな都市ブランディング推進				事業	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
						R	3	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
所管課	企画	課	課長	宮本 敦夫	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生						基本事業	5. 広域行政の推進		
根拠法令										基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。		
行政計画													
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-							
									指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	北九州市都市圏以外に住んでいる人					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有	
○イオン福岡店やJR 小倉駅JAM 広場、東京都で特産品のPRを行った。 ○北九州市都市圏域ホームページの改修やJR 小倉駅JAM 広場でPR動画の放映を行い、圏域の情報発信を行った。						

事業費 経費(単位・千円)	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	6 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	200	200	200	200	200	
	計【A】	200	200	200	200	200	
	一般財源	100	100	100	100	100	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	100	100	100	100	100	
	その他						
	計(=A)	200	200	200	200	200	
	人件費【B】	375	375	375	375	375	
	計(A+B)	575	575	575	575	575	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施連携事業数 基準値: - (R3新規事業のため)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4	4
実績	件	5	4	5		
達成率	%	125	100	125		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	575	575	575	575	575
単位当たり経費	円/件	115,000	143,750	115,000		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
北九州都市圏域を北九州都市圏以外に住んでいる人知ってもらい、圏域全体の観光振興の推進を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	みやこ町	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	北九州市	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
北九州都市圏域以外に住んでいる人が北九州都市圏域に興味を持ち、圏域への観光客が増える。

成果指標	関門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額の増加分 基準値: 66,170,000千円 (R元年度の観光消費額)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,950,000	5,955,000	7,734,000	6,793,000	6,793,000
実績	千円	-1,520,000	20,479,414	未確定		
達成率	%	-25.5	343.9			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	第2期連携中枢都市圏ビジョン(計画期間: 令和3~7年度)の中的具体的取組みの1つであり、本町のPRIに繋がっていると考えられるため、今後も事業を継続していく。			出店・出品者の確保。		

No. 187
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	コンビニ交付サービス		事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	住民課	課長	森 由美子	H 29 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	総合窓口	担当	作成者	山口 美瑞紀	施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし				基本事業	6. 確実な事務執行と窓口処理			
行政計画	なし				基本事業のめざす姿	公平・公正で確実な事務処理と窓口対応により、町民生活に支障がない状態を維持できています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有	背景	町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合				
					指標名	単位	基準値	目標値	
						%	79.1 (H31)	85.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有						
平成29年7月より、住民票等の証明書のコンビニ交付サービスを開始した。 全国のコンビニでマイナンバーカードを利用して、 苅田町に住民登録がある方は、住民票の写し、印鑑登録証明書を取得することができる。 苅田町に本籍地がある方は、戸籍の附票、戸籍の謄抄本を取得することができる。 利用時間は6時30分～23時。(戸籍関係は平日9時～17時。)									
事業費 (単位：千円)	財務科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	8 旅費	0			105	105			
	11 試験時諸証明発行手数料	3	1	1	10	10			
	12 保守委託、システム改修等	1,188	4,183	660	2,541	660			
	13 システム利用料	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
	18 システム利用料運営負担金	691	691	691	700	700			
	計【A】	5,182	8,175	4,652	6,656	4,775			
	一般財源	5,182	8,175	4,652	4,775	4,775			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金				1,881				
	その他								
	計(=A)	5,182	8,175	4,652	6,656	4,775			
	人件費【B】	151	151	151	151	151			
計(A+B)	5,333	8,326	4,803	6,807	4,926				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付枚数 基準値:1,381枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚数	2,800	3,500	4,200	7,500	8,000
実績	枚数	2,581	4,682	7,415		
達成率	%	92.2	133.8	176.5		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	5,333	8,326	4,803	6,807	4,926
	改善策	円/枚数	2,066	1,778	648		
		(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		コンビニ交付サービス利用者数の増加	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード所持者の増加 (所持者数: R5末 29,654枚 78.4%)				

事業目的	住民の方が住民票等の証明書を取得する際のサービス向上させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
近隣市町の状況	行橋市	H30.3導入		
	みやこ町	H30.6導入		
	北九州市	H29.5導入		
	その他	福岡県内52自治体導入(R6. 4現在)		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
・早朝、深夜、休日でも全国のコンビニで取得可能。 ・申請書を記入する手間がなくなる。 ・役場に行く時間、待ち時間が省ける。 ・遠方にお住まいの方でも近くで戸籍の取得が可能。 となり、住民サービスが向上する。

成果指標	コンビニ交付取得率 基準値:3.8% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	8	10	12	20	22
実績	%	8	13	20		
達成率	%	100.0	130.0	166.7		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
マイナンバーカードの普及と共に取得率も伸び、住民サービスが向上していることが認められる。また、令和5年4月からコンビニ交付サービスで取得する料金を窓口より100円安くしている。						

No. 188
評価種別
通常

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		移住支援				事業		開始年度	
								R	2 年度
所管課		企画		課	課長	宮本 敦夫		背景 全国的に地方から東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県（以下、「東京圏」という。）への転出超過が続くとともに、地方において中小企業を中心として人手不足感が高まっている。刈田町においても、住民基本台帳の移動によると、H29、H30は転出超過となっており、本町への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、本事業を開始した。	
担当		企画推進		担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令									
行政計画		刈田町まち・ひと・しごと創生総合戦略							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-			

開始年度
R 2 年度

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系

政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	7. 定住の推進		
基本事業のめざす姿	本町の魅力が理解され、定住意欲が増加しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
これからも刈田町に住み続けたいと思う町民の割合	%	86.1 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
活動内容(手段)	東京圏からのUIターンによる起業又は就業する者		代替性	
目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○	無 有
事業費 (単位：千円)	起業・就業による移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 (移住支援金額は、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円)			
	財務科目	一般	会計	2 款 1 項 6 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算
	18 負担金補助及び交付金	0	0	0
	計【A】	0	0	0
	一般財源			
	地方債			
	県支出金			
	国庫支出金			
	その他			
	計(=A)	0	0	0
	人件費【B】			
	計(A+B)	0	0	0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付件数 基準値:0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1	1	1	1	
実績	件	0	0	0		
達成率	%	0	0	0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	0	0	1,188	
単位当たり経費	円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				交付要件の拡充		

事業目的 東京圏からの転入者の増加 中小企業の人手不足解消	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		受益者負担率	0 %
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	未実施	
	みやこ町	R1から実施済	
	北九州市	R1から実施済	
	その他	県内 31自治体/60自治体で実施 (令和5年5月18日現在)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
移住が促進され、東京圏からの転入者が増える。

成果指標	移住支援金を利用した移住者数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3	3	3	3	
実績	人	0	0	0		
達成率	%	0	0	0		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	県と共同で行っている事業であり、中小企業支援及び移住定住に結びつく事業であるため。					

No. 189
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		総合福祉会館管理運営				事業		開始年度	
						S		60	年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 昭和60年に、町の高齢者、障がい者等の健康増進および地域住民の福祉の向上を図るため苅田町総合福祉会館が設置された。 平成18年9月より、住民サービスの向上などを図ることを目的に指定管理者制度を導入し運営を行うこととなった。		
担当	地域福祉	担当	作成者	橋本 久美					
根拠法令	なし								
行政計画	なし								
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)		-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	町民		子育て・健康課		バンジープラザ							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無		☐ 有						
	- 施設の運営に関する業務(施設の貸出等) - 施設の維持管理に関する業務(小規模修繕等) - 子育て支援ひろばの運営業務 - 高齢者および障がい者の健康増進並びに生活指導に関する業務 *指定管理者(R2.4～R7.3) 公益社団法人苅田町シルバー人材センター											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	3	款	1	項	1	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		10 修繕料		1,385	695	3,864	700	400				
		11 建物共済保険料		106	107	107	107	107				
		12 管理委託料		18,104	19,659	20,156	20,598	20,598				
		14 工事請負費		23,520	27,874	0	0	0				
		計【A】		43,115	48,335	24,127	21,405	21,105				
		一般財源		42,268	47,488	23,280	20,558	20,258				
		地方債										
	財源	県支出金										
		国庫支出金										
		その他		847	847	847	847	847				
		計(=A)		43,115	48,335	24,127	21,405	21,105				
		人件費【B】		400	400	500	500	500				
計(A+B)		43,515	48,735	24,627	21,905	21,605						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	開館日数 基準値: 359回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	359	359	360	359	359
実績	回	359	359	360		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	43,515	48,735	24,627	21,905	21,605
	単位当たり経費	円／回	121,212	135,752	68,408		
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)	

事業目的 苅田町総合福祉会館設置目的の達成のため、施設の適切な管理およびサービスを提供する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	類似内容で実施		
	みやこ町	類似内容で実施		
	北九州市	類似内容で実施		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民に運動や集会等で活動する場を提供することにより、町民同士の交流が促進され、福祉の向上が図られている。

成果指標	延べ利用者数 基準値: 16,433人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	15,000	20,000	22,000	24,000	26,000
実績	人	9,549	15,714	17,669		
達成率	%	63.7	78.6	80.3		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	バンジープラザ閉鎖に伴い、福祉会館での実施事業が変更されるため。			指定管理者制度の継続若しくは総合管理委託への移行の検討。		

No. 190
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	総合体育館耐震化及び大規模改修				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	生涯学習	課	主幹	大中 英子	背景	R 3 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		施策	2. 健全な財政運営の推進			
根拠法令						基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進			
行政計画						基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				-	指標名	単位	基準値	目標値
						個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数口	件	0 (H31)	17 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	全町民								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	代替性	民間実施の期待可能性						
	1 苅田町耐震改修促進計画、苅田町総合体育施設耐震診断報告書に沿った耐震改修を行う 2 改修方法を比較検討し、合理的な改修を行う 3 耐震改修と長寿命化の改修を同時に行うことで、重複部分の検討をし、合理的な改修を行う								
事業費 (単位：千円)	財務科目	一般	会計	10	款	5	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託	12,870	30,030						
	14 苅田町総合体育館改修工事			503,820	383,754				
	12 耐震評価取得業務委託料		3,459						
	12 苅田町総合体育館改修工事監理業務				14,960				
	計【A】	12,870	33,489	503,820	398,714				
	一般財源	12,870	33,489	456,304	367,037				
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金			47,516	31,677				
	その他								
	計(=A)	12,870	33,489	503,820	398,714				
	人件費【B】	657	3,372	2,956	1,304				
	計(A+B)	13,527	36,861	506,776	400,018				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	事業進捗率(事業費ベース) 基準値: 1,337,209千円 (R 6 年度)(実施設計費49,335千円 事業費980,939千円 人件費8,289千円)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	円	13,527	50,388	557,164	957,182	
実績	円	13,527	36,861	506,776		
達成率	%	2.4	9.0	91		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	13,527	36,861	511,834	400,018	
	単位当たり経費	円／円	1,000	1,000	1,010		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		指名競争入札、国庫補助金を活用する事により経費を下げる。					

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
町民が安心・安全に利用できるようにするため。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	体育館改修工事 R2 実施設計 R3~4 改修工事		
	みやこ町			
	北九州市			
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
スポーツ活動に参加する機会が増加し、生涯スポーツに親しむことができる。

成果指標	体育館の年間利用者数 基準値: 54,243 (H31 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	8,300	8,300	0	55,000	
実績	人	8,422	10,124	737		
達成率	%	101.5	122.0			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度 で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	R6年度 改修工事が完了予定。					

No.	191
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	北公民館屋上防水・電灯設備改修工事		事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	山口 悟	R	4	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり	
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	2. 健全な財政運営の推進
根拠法令					背景 竣工から約30年が経過し、施設の老朽化と経年変化による雨漏りや様々な不具合が生じているため				基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進
行政計画	苅田町公共施設個別施設計画								基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								
					指標名	単位	基準値	目標値		
					個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
全町民		なし							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか								
令和4年度に実施設計を行い、令和5年度に改修工事を行った。	民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有								
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託料		4,840						
	14 工事請負費			42,449					
	計【A】	0	4,840	42,449	0	0			
	一般財源		4,840	42,449					
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	0	4,840	42,449	0	0			
	人件費【B】		500	500					
計(A+B)	0	5,340	42,949	0	0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	公民館利用人数 基準値:4,968人 (R 3 年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	—	—	—		
実績	人	4,968	6,245	13,913		
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	5,340	42,949	0	0
	単位当たり経費	円／人	0	855	3,087		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
成果(アウトカム)	活動の結果、対象はどうなるのか	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%	
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☒
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市			
	みやこ町			
	北九州市			
	その他			

成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	☐ R5年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	改修工事が完了したため。					

No. 192
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	小波瀬コミュニティセンター屋上防水・電灯設備改修工事				開始年度	R 5 年度
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	山口 悟	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 竣工から約30年が経過し、施設の老朽化と経年変化による雨漏りや様々な不具合が生じているため	
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格			(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	全町民			なし								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
	令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に改修工事を行う予定としている。											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	10	款	4	項	2	目	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算					
		12	委託料			5,060						
		14	工事請負費				54,000					
	財源											
		計【A】		0	0	5,060	54,000	0				
		一般財源				5,060	54,000					
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		0	0	5,060	54,000	0				
		人件費【B】				500	500					
計(A+B)		0	0	5,560	54,500	0						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	公民館利用人数 基準値:12,820人(R 4 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	—	—	—		
実績	人	10,456	12,820	18,159		
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	0	5,560	54,500	0
	単位当たり経費	円/人	0	0	306		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的 町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	受益者負担率		%
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☒
	住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市		
	みやこ町		
	北九州市		
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値:	(R 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	☐ R6年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和6年度で改修工事が完了する予定のため。					

No.	193
評価種別	
簡易	

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	新庁舎建設事業				事業
所管課(局)	財政課施設管理室	課	課(局)長	早田 昌生	開始年度 R 5 年度
担当	計画	担当	作成者	村上 篤史	
根拠法令					
行政計画	苅田町公共施設個別施設計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
本庁舎は竣工から50年以上の時間がたち、現行の耐震基準により建設されていないことによる安全性などへの懸念や様々な課題があります。
このような状況を踏まえ、平成29年度に「建替えが望ましい」との旨を示しました。
令和2年度には、「令和10～12年度頃に庁舎の建替えを行う。その際、周辺の類似施設との統合を検討する。」という方針を示しました。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着工件数	件	0 (H31)	17 (R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	庁舎								
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
	庁舎の建替えを行う。建替えと同時に、三原文化会館、歴史資料館、小波瀬水防倉庫、失業対策事業詰所・勤労者休憩所、土地区画整理事務所との統合を検討する。								
【工程】									
R5年度：基本構想									
R6年度：基本計画									
R7年度以降：基本設計、実施設計、工事									
事業費（単位・千円）	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	1 報酬			183	414	未定			
	8 普通旅費、費用弁償			88	201				
	10 消耗品費			2					
	10 食糧費			4	18				
	12 委託料				25,029				
	計【A】			277	25,662				
	一般財源			277	25,662				
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計（＝A）			277	25,662				
	人件費【B】			7,500	7,500				
計（A＋B）			7,777	33,162					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	進捗率(工程ベース) 基準値:0%(R4年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%			20	40	40
実績	%			20		
達成率	%			100.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円			7,777	33,162	
単位当たり経費	円/ %			388.850		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				事業のスピードアップ		

事業目的 執務環境等の改善による町民サービスや業務効率の向上のため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	必要性	受益者負担率 %	☐
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
		住民や社会のニーズ	
	近隣市町の状況	行橋市 事業なし	
		みやこ町 事業なし	
		北九州市 事業なし	
	その他	築上町: R2年度完成、鞍手町: R6年度完成予定、糸島市: R5年度開庁、八女市: R6年度開庁	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田町公共施設個別施設計画にて計画するR12年度末までの完成を目指して、現状のまま継続する。			建設位置として設定した現庁舎敷地は埋蔵文化財包蔵地であること。		